

# 生活時間調査における新しいかたちの国際連携

～第45回国際生活時間学会報告～

世論調査部 伊藤 文

国際生活時間学会 (IATUR: International Association for Time Use Research) は、生活時間に関する調査研究の促進をはかるために設立された学術団体である。原則として年に1回、会議を開き、各国の大学などの研究者や統計機関の職員などが調査研究の成果を発表し、意見交換を行っている。2023年11月27日から30日にかけて45回目となる会議が東京で開催され、およそ20の国・地域から97人が参加した。本稿ではこの国際生活時間学会について報告を行う。

学会が日本で開催されるのは、2012年に島根県松江市で開催されたのに次いで2度目で、今回は、IATURと日本の総務省統計局の共催であった。日本の生活時間調査には、全国的なものとして、総務省統計局による「社会生活基本調査」やNHKの「国民生活時間調査」などがあり、総務省とNHKの調査はそれぞれ5年に1回実施されている。

今回の学会のテーマは「持続可能な社会と生活時間研究」で、3つの全体セッションとテーマ別に21のセッションからなる延べ66の発表、そのほか7つのポスターセッションがあった。発表の内容は、労働時間や家事時間・余暇時間のジェンダーギャップ、ワークライフバ

ランス、都市計画のための交通・移動などに加え、新しい調査手法の開発と実践など多岐にわたった。

その中から、「生活時間における男女の差異」「生活時間データ収集の新しい方法」の2つのセッションの概要を紹介したい。

なお、学会の使用言語は英語で、団体の名称にも含まれるtime useは直訳すれば「時間使用」、time use researchは「時間使用調査」となるが、日本では「生活時間」「生活時間調査」ということばが使われており、以下ではこれらの語を使うことにする。

## I. 生活時間における男女の差異

生活時間における男女の差異については複数の発表があったが、分析対象に日本が含まれ、かつ長期の時系列変化をとらえたものとして、オックスフォード大学の生活時間研究プロジェクトGenTime<sup>1)</sup>の発表と、NHK放送文化研究所(以下、文研)の発表をとりあげる。

生活時間調査は、24時間の生活記録の収集によって、労働、睡眠、余暇など、人々の生活実態をとらえる調査である。その特徴の1つは、家庭内で行われる労働に費やされる時

間を計測できることである。収入のために就業する時間、つまり有償労働の時間については労働力調査などによって統計が作成される。一方、家族のための家事や、子育て・介護など、報酬の発生しない労働（以下、無償労働）の時間はそうした経済指標に含まれない。そこで、生活時間調査によって男女別に捕捉された、有償・無償の労働時間の長さが、男女の格差を示すデータの1つとして用いられてきた。紹介する2つの研究は、有償労働と無償労働の時間量について、長期間にわたるデータを観察し、変化がみられる点とみられない点、そしてその要因を分析したものである。

### (1) 16の国・地域の国際比較

オックスフォード大学のMan-Yee Kan（簡敏儀）教授は、「ジェンダーと生活時間 1980年代から2010年代の東アジアと欧米の社会について」と題して研究発表を行った。



IATURで研究発表を行うMan-Yee Kan教授

香港大学出身のKan教授は、オックスフォード大学の研究プロジェクトGenTimeを率いて、生活時間データをもとにジェンダーギャップの国際比較研究を行っている。有償労働と無償労働のそれぞれに費やされる時間量の男女差と、社会福祉制度との関係を論じた。対象は欧米

12か国と日本、韓国、中国（北京地域）、台湾である。

Kan教授はまず、いずれの国・地域でも共通して、有償労働と無償労働の時間を合わせると、男性より女性のほうが長い時間を労働にあてていると指摘した。特に、子どもがいることが、女性の無償労働時間を長くしている要因だという。

次に、研究対象のうち、東アジアの上記4つの国・地域は、社会福祉政策の充実よりも経済成長が優先されてきた社会であるという。その中で、日本と韓国では女性が男性よりもはるかに長い時間を無償労働にあてている。この男女差は、欧米諸国や中国（北京地域）、台湾のそれと比べて大きい。加えて、分析の対象である2010年代までの約30年間にわたり、日本と韓国では、この差が解消されてジェンダー平等が実現していく傾向は観察できなかったという。そして、その要因は男性の長時間労働にあるのではないかと指摘した。

これらの分析に用いられた日本のデータは総務省統計局の「社会生活基本調査」の生活時間調査の部分である。欧米諸国については、MTUS (Multinational Time Use Study)<sup>2)</sup>の取り組みによって比較可能な形式に整えられたデータセットを使うことができるが、東アジアの国・地域のデータは調査の設計、規格がそれぞれ異なるため、国際比較を可能にするためのデータ処理（“harmonisation”と呼ぶ）を行ったうえで分析しているという。

### (2) 男性の家事時間の長期時系列比較：

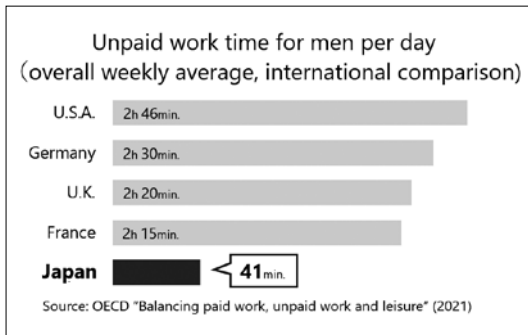
#### 日本の場合

「日本の男性の家事時間の変化の兆候～40代男性に着目して～」と題し、文研・世論調査

部の平田明裕主任研究員が「国民生活時間調査」の1995年から2020年の6回のデータの比較・分析を中心に以下のような発表を行った。

まず、日本の男性の家事の時間量は、欧米諸国と比較すると特に短く、女性による家事の時間量との差が大きい(図1)。

図1 無償労働の時間量の国際比較  
男性1日あたり(週平均)

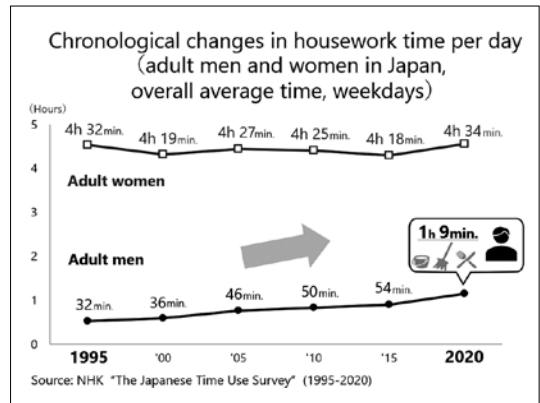


発表資料(部分)

次に、日本の男性の家事時間の推移をみると、25年間で少しずつ増加しており、1995年の調査で平日1日あたり32分間だったところ、2020年の調査では初めて1時間を超えた。一方、女性の家事時間は平日1日あたり4時間30分前後と、変化がみられない(図2)。

さらに、男性の家事時間を年層別にみると、特に40代の変化が大きく、「炊事・掃除・洗濯」や「子どもの世話」の時間が増えていた。働き盛りと呼ばれる男性40代の家事時間は、もともと少なかった。だが、残業の減少、時差通勤や在宅勤務の広がりといった働き方の変化によって家にいる時間が増え、それにとまなう家事時間の増加が、この年層でほかの年層よりも大きくなったとみられる。そして、背景には、若い年代ほど、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という性別役割分担意識を持たなくなっ

図2 家事時間の時系列変化  
(日本の成人男性・成人女性 平日1日あたり)



発表資料(部分)

ていることや、男性の育児休職の取得率の増加などにみられる、子育てや家事、仕事に関する意識や価値観の変化も考えられる。

以上のような発表のあとの質疑応答で、イギリスのユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの研究所、Centre for Time Use ResearchのJonathan Gershuny教授(オックスフォード大学名誉教授)から発言があった。



Jonathan Gershuny教授

Gershuny教授は、各国から生活時間調査のデータを集めて、国際比較が可能なたちにする取り組みであるMTUSを1980年代半ばに始めた研究者で、当初十数か国であった参加国は現在では30か国に及ぶ。同教授は、文研

が英文で刊行した“Studies of Broadcasting”を所有し、1960年代の「国民生活時間調査」の結果報告の論文も読んでいたうえで、文研がこれまでに行ってきた「国民生活時間調査」のマイクロデータ、つまり、個々の調査相手が調査票に基づき、どのように回答したのかわかるデータに、研究者がアクセスできるようになれば望ましいと述べた。また、学術研究目的で総務省統計局からデータの提供を受けるための手続きについて、外国から申請して提供を受けることは事実上ほとんど不可能である、とも述べた。生活時間の国際比較研究において長年にわたる実績を持ち、IATURの会長も務めた研究者によって、日本のマイクロデータの、アカデミズムに対する開示について問題提起が行われた。

文研では「国民生活時間調査」のウェブサイト<sup>3)</sup>を設け、1995年以降の調査の集計データをダウンロードできるようにしている。マイクロデータの提供には技術的課題も多いが、調査で得られたデータを公共データの1つとみなせば、その活用は社会的課題でもあり、オープンデータ化には長期的に取り組んでいくことが必要となろう。

## II. 調査手法の改革と実用化

各国で行われている生活時間調査のデータ収集では、紙の調査票に個人の1日24時間の生活行動を記入してもらう方法が主流である。調査票の生活時間を記録するページを「日記」と呼び、例えば、文研の「国民生活時間調査」では「時刻目盛つき日記式」といって、15分刻みの時刻と生活行動があらかじめ印刷されている(図3)。

図3 国民生活時間調査の「日記」(部分)

	01	02	03	04	05	06
自宅にいた時間	←					
すいみんをとる (30分以上)		←				
洗面・入浴・着替えなどの身のまわりの用事			↔			
食事をする						
通勤 (往復)						
仕事をする						
仕事上のつきあい						
通学 (往復)						
授業・学校の行事・部活動・クラブ活動						
宿題・予習・復習・塾の勉強						
炊事・掃除・洗濯をする						
買い物をする						
子どもの世話をする						
その他の家事をする (片付け物・用事・病人の世話など)						
社会参加 (PTA・地域活動・冠婚葬祭・ボランティアなど)						
つきあい・おしゃべり (メール・LINEなどのやりとりを含む)						

行動項目が縦に並び、時刻は横方向(左から右)に進む

調査相手は、どのような行動をいつ、どれだけの時間行ったかを思い出して、「日記」に線(両矢印)を引いて記入する。この作業は煩雑なので、手間を避けるために大ざっぱな記入が行われたり、回答すること自体が敬遠されたりする懸念がある。調査に回答してもらえず、有効率が下がれば、調査の質や信頼性に影響を及ぼしかねない。また、調査票の印刷や、手書きの記入内容のデータ化というプロセスには時間や費用がかかる。こうした課題を克服するために、パソコンやスマートフォンを使って生活時間データを収集するシステムの開発が、以前からさまざまな国で試みられている。そうした取り組みのうち、学会の「生活時間データ収集の新しい方法」のセッションで報告のあった、イギリスとベルギーの2つのデータ収集システムを先進的な事例として紹介する。

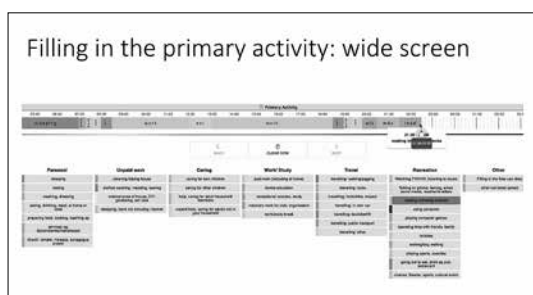
### (1) ELiDDI (イギリス)

ELiDDI (Extended Light Digital Diary Instrument) は、生活時間調査のためのウェブアプリケーションで、パソコンやスマート

フォンのブラウザで動作する。イギリスの Centre for Time Use Researchが開発した。その経緯と成果を同研究所のOriel Sullivan教授（オックスフォード大学名誉教授）が発表した<sup>4)</sup>。

ELiDDIには、パソコン用とスマートフォン用があり、生活行動を記録する「日記」の画面レイアウトは、それぞれ異なる。

図4 ELiDDIの「日記」：パソコン画面



クリックとドラッグで、時刻表(24時間)を隙間なく埋めていく  
出典：Centre for Time Use Research

パソコンの横長の画面では、上のほうに時刻表が、左から右の横方向で表示される。下のほうに、睡眠、食事、家事などの行動項目が並び、1日24時間の時刻表と行動項目が一覧できる。入力、行動項目をクリックして選択し、それを行った時間帯を横方向にドラッグして塗りつぶす(図4)。

一方、スマートフォンの縦長の画面では、時刻は上から下の縦方向で表示される。画面が小さいので24時間の一覧表示ではなく、スクロールして操作する。行動項目はポップアップ表示で、そこから選択する(図5)。

このような、デバイスの画面の特性に合わせたレイアウトや、行動項目の名前が長い場合は略称が時刻表に表示されることなど、ELiDDIには、見た目と、入力の操作をできるだけシ

図5 ELiDDIの「日記」：スマートフォン画面



行動のカテゴリがポップアップ表示されている  
出典：Centre for Time Use Research

プルにする工夫がみられた。

開発の背景には、調査相手の負担を減らすことはもちろん、調査結果の公表をスピーディーに行うというねらいがあったという。イギリスではコロナ禍の2020年から2021年、複数回にわたり強制力のあるロックダウンが行われた。そうした状況が人々の生活にどのような影響を及ぼしているか、データの収集から集計、調査結果の公表までをすみやかに実施していくことが求められ、それに応える必要があったという。

Centre for Time Use Researchでは、ELiDDIを、まず調査会社のパネル対象の調査で使い、そして2023年4月にはイギリス全土を対象とし



IATURで研究発表を行うOriel Sullivan教授  
(写真提供：総務省統計局)

た代表性のある世論調査に採り入れた。ただ、世論調査の場合、このような調査ツールにアクセスできない調査相手も対象とすることから、インタビュアーが電話で質問し、聞き取った回答を記録することも含めたミックスモードで実施したという。

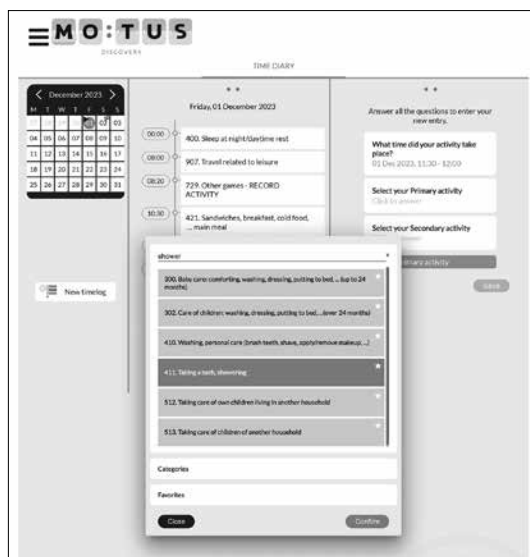
## (2) MOTUS (ベルギー)

MOTUS (Modular Online Time Use Survey) は、パソコンやスマートフォンから調査に回答し、オンライン送信できるプラットフォームである。さまざまなブラウザで動作するウェブアプリケーションと、AndroidやiOSで利用可能なモバイルアプリがある。ベルギーのブリュッセル自由大学 (Vrije Universiteit Brussel, VUB) 社会学部の生活時間の研究グループTOR<sup>5)</sup>によって開発された。現在では、TORからスピノフしたベンチャー企業 hbits (ハビッツ) が、その改良と、利用の推進を担っている。

学会では、MOTUSの開発元TORの一員で、hbitsの創設メンバーでもある、Theun Pieter van Tienoven教授 (ブリュッセル自由大学) が講演した。

前述のイギリスのELiDDIのパソコン画面では、生活時間を記録する際、時刻表と行動項目の一覧が同時に表示され、その中から行動を選ぶ。一方、MOTUSでは、調査相手が行動を自分で文字入力する。すると、入力した単語から、行動項目がいくつかポップアップ表示される。その表示された候補から1つを選択する(図6)。また入力する順序については、ELiDDIでは、まず、行動(「主たる行動」)を24時間にわたりひとつおきに入れる。次に、同時に行った行動(「二次的行動」)を入れるフィー

図6 MOTUSの「日記」：PC画面



行動項目のメニューがポップアップ表示されている 出典：hbits

ルドに移り、24時間分を入れる。さらに、どこにいたかという「場所」のフィールドに移り、24時間分、と進んでいく。一方、MOTUSでは、どの時間帯にどのような行動をしたのかを1つ入れるごとに、続けて、同時に行った行動、どこで、誰と、などの詳細を入力したうえで、次の時間帯の行動に移る。1つ1つの行動が行われた文脈をもれなく確実に入力してもらう設計である。MOTUSでは、時刻の表示はパソコンでもスマートフォンでも上から下の方向である。画面で使われる色を4色程度に限定して見



IATURで講演を行う Theun Pieter van Tienoven教授

やすくし、ウェブサイトの操作ガイドや動画での説明なども同じ色づかいにして、デザインに統一感を持たせている。

MOTUSは、すでに実際の調査に使われている。ブリュッセル自由大学の研究グループTORは2019年、ベルギーのオランダ語圏であるフランダース地方政府の教育庁から委託を受けて、公立の小中学校の教員9,596人を対象に生活時間調査を実施した。また、同大学以外の機関が行う調査でもMOTUSが用いられており、それはベルギー国内にとどまらない。ベルギー統計局とドイツの連邦統計局がそれぞれの国の生活時間調査にこれを採り入れたほか、ハンガリーの統計局が将来的なMOTUSの採用を見据え、データ収集のトライアル調査とその検証を2021年に行っている。MOTUSはデータ収集をオンラインで完結させることをめざすシステムで、調査期間中に実施主体が電話などでの問い合わせに対応することは開発元の想定にないが、ハンガリーではサポート体制が必要と判断し、問い合わせに対応する体制を組み、結果を検証したという。

MOTUSはそもそも、既存の生活時間調査をオンラインに移し替えるものではなく、データを収集する基盤を作って、さまざまに用いられることをめざすという発想で開発された。その特徴は、調査の日数、行動項目、時間の単位などを目的に合わせて設定できる柔軟性にある。そして、同時に複数の調査を行うことや、生活時間調査だけでなく、家計調査のために使うことも可能である。

MOTUSの開発は、2012年にさかのぼる。Van Tienoven教授やTORを率いるIgnace Glorieux教授、Joeri Minnen教授が中心的役割を担い、ブラッシュアップを続けてきた。将

来の目標は、MOTUSを通じてEU加盟国の生活時間データ収集の方法を近代化し、データを欧州統計システム(ESS)<sup>6)</sup>レベルで比較可能にすることだという。2019年に大学発ベンチャーのhbitsを設立し、ベルギー統計局、ドイツ統計局と連携した国際的なコンソーシアムの枠組みを作り、2023年には欧州統計局(Eurostat)が主催する国際会議でMOTUSの有用性を各国の統計局に紹介した。さらに、生活行動の記録に、将来的には音声認識やセンサーが利用できないかを検討するなど、その歩みを止めていない。

文研もこうした各国の取り組みを参考に、より効率がよい、時代に合ったデータ収集のあり方を検討していかなければならないだろう。ただ、その検討の際には、日本は特に高齢化が進む社会であり、インターネットを活用した調査ツールへのアクセスができない人もいることを考慮に入れる必要がある。また、仮に今後、代表性のある調査を、従来の方法とオンラインツールの両方を使うミックスモードで実施することを検討するのであれば、異なる方式で収集したデータをまとめたり、比べたりすることに問題がないかどうか、まず実験調査などを行い、その結果を精緻に検証するといった段階を踏む必要があるだろう。

ここで紹介したイギリスのELiDDIもベルギーのMOTUSも、収集する生活時間データは欧州統計局の定めるヨーロッパの統一基準HETUS(Harmonised European Time Use Surveys)<sup>7)</sup>のガイドラインに基づくものである。ガイドラインの概要は次のとおりである。

- 調査対象は10歳以上
- 平日・週末の1日ずつ2日間(24時間×2)

- 10分単位
- 共通の行動定義
- 調査項目：①主たる行動，②同時に行ったもう1つの行動（二次的行動），③メディア機器（パソコンやスマートフォンなど）の利用の有無，④誰と，⑤場所，⑥移動手段（移動の場合），⑦その行動をどの程度楽しんだか（7段階）

ガイドラインの内容がこのようにアップデートされたのは2018年で，行動ごとにメディアデバイス（パソコンやスマートフォンなど）を利用したかどうか，利用した機器の種類は何かを尋ねる項目が追加された。

こうしたガイドラインが定められてはいるが，調査は各国が主体となって行っているため，ガイドラインに強制力はない。欧州統計局は，できる範囲でこれに沿った調査を各国に設計してもらい，実施した調査の結果を受け取っている。調査時期についても指定はなく，各国が任意の時期に実施する。HETUS 2000（1998～2006年，15か国参加），HETUS 2010（2008～15年，18か国参加）を経て，3回目にあたるHETUS 2020を実施中で，最終的に20か国の参加が見込まれている。

ヨーロッパでは，生活時間調査のデータの国際比較のために，各国で収集されたデータを処理して調和させる方法がまず編み出された。その後，データの比較がより容易になるように，調査方式の国際標準を作り，それに則って各国が調査を行うという，国際協調の時代に入った。そこでは，標準が定められてはいるものの，各国の独自性を保つ余地も残されており，各国がそれぞれのやり方やタイミングで調査を行っている。そして，一部の国では，国外で開発された調査ツールについて，有用なもの

であれば採り入れており，今や複数の国が共通の基盤を用いて生活時間調査を行う時代に入りつつあるようである。

ヨーロッパだけでなく，アメリカや日本でも生活時間調査システムの開発は，発展の途上であり，そうした経験や知見を共有する場として，IATURは重要な意義を持ち続けるだろう。

今後も国内外の動きを注視し，先駆的な取り組みに学び，時代に合ったデータ収集方法を模索して，人々の生活行動をどのようにとらえ，それをどう役立てていくのか探っていきたい。

（いとう あや）

#### 注：

- 1) <https://www.gentime-project.org/>
- 2) <https://www.timeuse.org/mtus>
- 3) 国民生活時間調査ウェブサイト  
<https://www.nhk.or.jp/bunken/yoron-jikan/>
- 4) <https://www.timeuse.org/information/conferences/45thiatur>
- 5) TORは、Tempus Omnia Revelat（ラテン語で「時間はすべてを明らかにする」の意）の頭文字をとったもの。
- 6) 欧州統計システム（European Statistical System, ESS）は，欧州の統計関係機関の連携体制で，欧州統計局，EU・EFTAの加盟国などの統計局や省庁・国立銀行などが参加。
- 7) “Harmonised European Time Use Surveys (HETUS)—2018 guidelines—Re-edition” (2020) Eurostat, ISBN978-92-76-25654-0

#### 参考文献：

- ・ Man-Yee Kan, et al. [Revisiting the Gender Revolution Time on Paid Work, Domestic Work, and Total Work in East Asian and Western Societies 1985–2016] “GENDER & SOCIETY” SAGE Publications (2022.6)
- ・ Joeri Minnen, et al. [Answering Current Challenges of and Changes in Producing Official Time Use Statistics Using the Data Collection Platform MOTUS] “Journal of Official Statistics” SAGE Publications Volume 39: ISSUE 4 (2023.12)